

2025 年 9 月 16 日

各 位

会社名 株式会社インフォネット
代表者名 代表取締役社長 古宿 智
(コード番号：4444 東証グロース)
問合せ先 広報 I R 室 原 直斗
(TEL. 03-5221-7591)

事業譲受および第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025 年 9 月 16 日開催の取締役会において株式会社オッズファクトリー（以下「譲渡会社」）が営む全ての事業を譲り受けること、および当該事業譲受の対価として、当社の自己株式を譲渡会社に対し第三者割当ての方法により、処分することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本取引の背景と目的

当社は、「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトに、「テクノロジー×クリエイティブ×コンサルティング」の 3 つの柱を軸に、Web を活用した情報発信において、調査・分析から設計、デザイン、システム開発、運用サポートまでの一連のソリューションをワンストップで提供しています。一方、譲渡会社は長年にわたりパワーポイント制作事業を手掛け、その高い品質から上場企業を含め、幅広い顧客からの信頼を得ております。

本取引により、顧客情報の共有を通じた新たな営業機会の創出が期待できるとともに、両社の技術・ノウハウを融合させることで、より高度かつ多様なデジタルソリューションを顧客に提供できる体制を構築いたします。また、本事業譲受の対価を自己株式とすることで、手元流動性を維持し、今後の成長投資に備えることができると判断いたしました。

2. 譲渡会社の概要

(1) 名称	株式会社オッズファクトリー
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-27-13 シャトレー代々木 202 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲垣 恭子
(4) 事業内容	動画制作・資料制作 (Power Point)・Web 制作
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	1997 年 3 月 14 日
(7) 発行済株式数	200 株
(8) 決算期	8 月 31 日
(9) 従業員数	3 人
(10) 主要取引先	事業法人
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行
(12) 大株主及び持分比率	稲垣 恭子 (100%)

(13) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。		
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。		
	取引関係	当社の連結子会社である株式会社 i-MediX は、譲渡会社に対して一部業務の外注先として取引関係がございます。		
	関連当事者	記載すべき該当事項はありません。		
(14) 直近3年間の経営成績および財政状態 (単位：百万円)				
決 算 期	2022 年 8 月期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期	
純 資 産	138	149	151	
総 資 産	142	156	154	
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	691, 901	781, 185	755, 038	
売 上 高	45	49	27	
営 業 利 益	8	14	1	
経 常 利 益	9	14	1	
当 期 純 利 益	7	10	1	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	36, 529	54, 240	8, 896	
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—	

3. 事業譲受の概要

(1) 対象事業の内容

譲受会社が営む全ての事業（動画制作、PowerPoint 資料制作、Web 制作事業）

(2) 対象事業の経営成績

2024 年 8 月期の売上高 27 百万円

(3) 譲受資産の内容

譲受資産は対象事業に係る工具器具備品およびソフトウェアを予定しております。

(4) 譲受価格および決済方法

① 譲受価額：15,000,700 円

当該譲受金額は、譲受事業の現状の収益状況および当社とのシナジー効果等の将来の収益に関する見積等を考慮し、譲渡会社と協議の上決定したものであります。

② 決済方法

本件事業譲受の対価として、譲渡会社に対して第三者割当による自己株式の処分を実施いたします。（詳細は後述いたします。）譲受価格は事業譲受日までの支払いを予定しております。

4. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025 年 10 月 1 日
(2) 処分株式の種類および株式数	当社普通株式 13,637 株
(3) 処分価額	一株につき 1,100 円
(4) 処分総額	15,000,700 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分先	株式会社オッズファクトリー

5. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

処分価額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
—	2,200 円	—

- (注) 1. 本件は、事業譲受の対価として自己株式の処分を行うものであり、資金調達を伴わないため、処分価額の総額、差引手取概算額について該当事項はありません。
2. 発行諸費用の概算額は、株式の移管に伴う手数料です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

前述のとおり、事業譲受の対価として自己株式の処分を行うものであり、現金による払込みはないため、該当事項はありません。

6. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、2025 年 8 月 8 日から 9 月 10 日の 1 か月間における売買高加重平均価格（以下「VWAP」）である 1,100 円（円未満切捨）といたしました。本取引に係る取締役会決議日の 3 営業日前までの 1 か月間を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を 3 営業日前までの 1 か月としたのは、3 か月間、6 か月間と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお、処分価額 1,100 円については、取締役会決議日の直前営業日の終値 1,100 円と同額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 3 か月間の終値平均 1,078 円（円未満切捨）に対して 2.0%のプレミアム、あるいは同直近 6 か月間の終値平均 967 円（円未満切捨）に対して 13.8%のプレミアムとなります。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

また、処分価額につきましては、当社監査役 3 名（うち社外監査役 3 名）から以下の理由により、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、有利発行には該当せず適法であると考えている旨の意見を得ています。

・処分価格は、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参考とした市場価格は本取締役会決議日の 3 営業日前までの 1 か月間の VWAP 平均値であり、かつ、当該取締役会決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の 90%を下回らないこと。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本自己株式処分に係る株式数は 13,637 株であり、これは 2025 年 3 月末時点の当社の発行済株式総数 2,040,693 株に対して 0.67%（小数点第 3 位を四捨五入）、総議決権個数 20,377 個に対して 0.67%（小数点第 3 位を四捨五入）と小規模なものとなります。そのため、本自己株式処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であり合理的と判断しております。

7. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

2. 譲渡会社の概要参照。

なお、当社は、処分予定先についてデスクトップサーチ等の方法により公開情報、メディア記事、ウェブ上でアクセス可能な情報等を収集して調査を行いました。その結果、処分予定先、主要株主およびその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではないこと並びに特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

当社は、処分予定先につき、反社会的勢力とは一切関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

（２）処分先を選定した理由

譲渡会社は、当社の株主となることで、株式価値の向上に向けた戦略的な関係を構築することが可能となります。これにより、両社の連携を深めることで、顧客資産の共有や技術共有などのシナジー効果を最大限に発揮できるものと判断しております。

（３）処分予定先の保有方針

譲渡会社は、本件株式の交付を受けた後、譲渡人代表者が今後も当社のグループ会社として事業の成長に貢献する意思を示すため、一定期間、交付された自己株式を継続して保有する方針であることを確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から２年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

（４）処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

前述のとおり、事業譲受の対価として自己株式の処分を行うものであり、現金による払込みはないため、該当事項はありません。

８．第三者割当後の大株主および持株比率

処分前（2025年3月31日現在）		処分後	
株式会社フォーカスキャピタル	42.69%	株式会社フォーカスキャピタル	42.41%
株式会社パスファインダー	3.77%	株式会社パスファインダー	3.75%
佐野 史和	2.40%	佐野 史和	2.39%
株式会社３７６	1.87%	株式会社３７６	1.86%
槇田 重夫	1.67%	槇田 重夫	1.66%
株式会社ＳＢＩ証券	1.55%	株式会社ＳＢＩ証券	1.54%
楽天証券株式会社	1.47%	楽天証券株式会社	1.46%
大岩 鉦三	0.93%	大岩 鉦三	0.93%
若尾 卓郎	0.86%	若尾 卓郎	0.86%
マネックス証券株式会社	0.79%	マネックス証券株式会社	0.79%

- （注）１．処分後の大株主および持株比率については、2025年3月31日現在の株主名簿を基準としております。
- ２．処分後の持株比率は、2025年3月31日現在の発行済株式総数（2,040,693株）に第三者割当てにより処分される当社自己株式13,637株を加えた数で除して算出しております。
- ３．持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、希薄化率が 25%未満であり、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
売上高	1,695	1,767	2,010
営業利益	142	188	168
経常利益	139	168	164
親会社株主に帰属する当期純利益	82	99	96
1 株当たり当期純利益	41.31 円	48.94 円	47.21 円
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり純資産	460.06 円	509.77 円	557.03 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025 年 3 月 31 日）

	株式数	発行済株式に対する比率
発行済株式数	2,040,693 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	24,987 株	1.22%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
始値	698 円	1,431 円	1,218 円
高値	2,054 円	2,870 円	1,335 円
安値	650 円	875 円	719 円
終値	1,421 円	1,227 円	804 円

② 最近 6 か月の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始値	802 円	799 円	1,040 円	1,027 円	1,150 円	1,097 円
高値	932 円	1,074 円	1,048 円	1,170 円	1,160 円	1,114 円
安値	625 円	775 円	1,016 円	1,020 円	1,007 円	1,075 円
終値	806 円	1,020 円	1,034 円	1,141 円	1,104 円	1,100 円

（注）2025 年 9 月の状況につきましては、2025 年 9 月 12 日現在で表示しております。

③ 処分決議日直前取引日における株価

	2025 年 9 月 12 日現在
始値	1,086 円
高値	1,110 円
安値	1,086 円
終値	1,100 円

(4) 過去3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

1 1. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 9 月 16 日
(2) 契約締結日	2025 年 9 月 16 日
(3) 事業譲渡日	2025 年 10 月 1 日

1 2. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額は現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

1 3. 今後の見通し

本件による当社の当期（2026 年 3 月期）業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。